



平成 22 年 11 月 26 日
朝日生命保険相互会社

平成 22 年度第 2 四半期（上半期）報告

朝日生命保険相互会社(社長 佐藤 美樹)の平成 22 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を、「第 2 四半期会計期間」は「7 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

	(頁)
1. 主要業績	1
2. 一般勘定資産の運用状況	3
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4
4. 中間貸借対照表	9
5. 中間損益計算書	10
6. 中間基金等変動計算書	11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	19
8. 債務者区分による債権の状況	20
9. リスク管理債権の状況	21
10. ソルベンシー・マージン比率	22
11. 特別勘定の状況	23
12. 保険会社及びその子会社等の状況	24
（参考）第 2 四半期会計期間の業績	36

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末			
	件数		金額	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,559	99.2	323,834	95.6
個人年金保険	636	100.5	33,246	98.9
団体保険	-	-	15,812	108.0
団体年金保険	-	-	532	88.8

(単位:千件、億円、%)

平成21年度末	
件数	金額
7,621	338,647
633	33,624
-	14,638
-	599

- ※ 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期(上半期)				平成22年度第2四半期(上半期)					
	件数	金額	新契約		件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	
			新契約	転換による純増加					新契約	転換による純増加
個人保険	526	4,173	5,420	△1,246	501	95.2	3,784	90.7	4,966	△1,182
個人年金保険	14	455	520	△64	17	121.5	547	120.3	649	△101
団体保険	-	6	6	-	-	-	6	111.9	6	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ※ 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		前年度 末比	平成21年度末
個人保険	4,343	97.4		4,458
個人年金保険	1,450	103.1		1,407
合計	5,793	98.8		5,866
うち第三分野	1,638	100.2		1,635

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期)	平成22年度 第2四半期 (上半期)	
		前年同期比	
個人保険	120	115	96.2
個人年金保険	35	58	166.4
合計	155	174	112.1
うち第三分野	75	65	87.1

- ※ 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)	
		前年 同期比	
保険料等収入	253,400	255,830	101.0
資産運用収益	80,538	100,882	125.3
保険金等支払金	256,125	246,960	96.4
資産運用費用	25,268	22,368	88.5

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期 (上半期)末		前年度末比	平成21年度末
総資産	5,627,178	99.3		5,668,122

2.一般勘定資産の運用状況

(1)運用環境

平成 22 年度上半期のわが国経済は、緩やかな回復基調を続けたものの、海外経済の不透明感の高まりや為替相場の円高進行を背景に輸出の伸びが鈍化し、また、雇用環境が引き続き厳しい状況にあるなど、景気の先行きに下振れリスクを意識する状況が続きました。

長期金利は、国内余剰資金の流入等により低下基調で推移し、前年度末の 1.395%から 9 月末は 0.930%となりました。

国内株式市場(日経平均株価)は、一部欧州諸国のソブリン問題が表面化して以降軟調に推移し、前年度末の 11,089 円から 9 月末は 9,369 円となりました。

為替相場(ドル/円)は、内外金利差の縮小等により円高ドル安が進行し、前年度末の 93.04 円から 9 月末は 83.82 円となりました。

【10 年 国 債 利 回 り:平成 21 年度末 1.395% → 平成 22 年度上半期末 0.930%】

【日 経 平 均 株 価:平成 21 年度末 11,089 円 → 平成 22 年度上半期末 9,369 円】

【為 替 相 場 (ド ル / 円):平成 21 年度末 93.04 円 → 平成 22 年度上半期末 83.82 円】

(2)当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性に適合させることを考慮しつつ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とするバランス型ポートフォリオにより、運用リスクを分散しつつ収益の向上に努めております。

(3)運用実績の概況

(ア)一般勘定資産残高

平成 22 年度上半期末の一般勘定資産残高は 5 兆 6,010 億円となり、平成 21 年度末に比べ 380 億円の減少となりました。

(イ)資産配分

平成 22 年度上半期については、国内公社債の積み増しを行う一方で、ダウンサイドリスクの高まりへの対応として、ヘッジポジションの構築やリスク性資産の残高削減を行いました。

(ウ)各資産の運用・残高

- 国内公社債については、金利上昇局面を捉えた長期債・超長期債の積み増しにより残高は増加しました。
- 貸付金については、企業向け貸付・個人ローンともに残高は減少しました。
- 国内株式およびその他の証券(株式投資信託等)については、売却により残高を圧縮しました。
- 外国証券については、為替ヘッジ付の外貨建債券の積み増しにより残高は増加しました。
- 不動産については、残高はほぼ横ばいとなりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	195,003	3.5	110,839	2.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	89,419	1.6	92,515	1.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	10	0.0	10	0.0
有価証券	3,802,528	67.9	3,853,774	68.3
公社債	2,565,861	45.8	2,531,312	44.9
株式	294,158	5.3	332,594	5.9
外国証券	859,503	15.3	838,918	14.9
公社債	611,714	10.9	590,127	10.5
株式等	247,788	4.4	248,791	4.4
その他の証券	83,006	1.5	150,949	2.7
貸付金	936,778	16.7	999,745	17.7
保険約款貸付	135,051	2.4	143,024	2.5
一般貸付	801,727	14.3	856,721	15.2
不動産	452,153	8.1	457,113	8.1
繰延税金資産	52,790	0.9	52,855	0.9
その他	74,723	1.3	80,028	1.4
貸倒引当金	△2,391	△0.0	△7,771	△0.1
一般勘定資産計	5,601,017	100.0	5,639,110	100.0
うち外貨建資産	326,028	5.8	309,645	5.5

※「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△50,034	84,164
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△873	△3,095
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	138,512	△51,246
公社債	92,631	34,548
株式	54,206	△38,436
外国証券	△28,777	20,584
公社債	△26,750	21,587
株式等	△2,027	△1,003
その他の証券	20,452	△67,942
貸付金	△25,633	△62,967
保険約款貸付	△5,567	△7,973
一般貸付	△20,065	△54,993
不動産	△3,253	△4,959
繰延税金資産	△15,952	△64
その他	7,680	△5,304
貸倒引当金	△5,257	5,380
一般勘定資産計	45,188	△38,093
うち外貨建資産	△29,415	16,382

※「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3)資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
利息および配当金等収入	59,397	60,083
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	35,957	38,966
貸付金利息	11,780	10,555
不動産賃貸料	10,132	9,055
その他利息配当金	1,525	1,505
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	685	-
有価証券売却益	14,238	37,377
国債等債券売却益	1,679	24,449
株式等売却益	12,514	11,488
外国証券売却益	44	1,439
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	66	1
その他運用収益	3,723	3,419
合 計	78,111	100,882

(4)資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
支払利息	1,328	1,230
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	438	6,701
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	137	6,319
外国証券売却損	300	382
その他	-	-
有価証券評価損	2,115	2,423
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	2,095	2,423
外国証券評価損	19	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	11,875	1,738
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	2,878	2,861
その他運用費用	6,631	6,165
合 計	25,268	21,121

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末		平成21年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

※本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	405,138	421,860	16,722	19,901	△3,179	445,874	450,789	4,915	9,505	△4,589
責任準備金対応債券	2,083,776	2,195,207	111,430	112,299	△869	1,967,875	2,005,786	37,910	41,582	△3,671
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,241,501	1,196,283	△45,217	41,756	△86,973	1,334,240	1,325,533	△8,707	63,407	△72,115
公社債	381,550	397,539	15,988	15,991	△2	428,272	434,402	6,130	6,746	△616
株式	299,003	275,384	△23,619	22,518	△46,138	308,238	313,565	5,327	39,866	△34,538
外国証券	463,667	431,071	△32,595	1,345	△33,940	448,855	417,397	△31,458	1,749	△33,208
公社債	393,375	371,260	△22,114	1,247	△23,362	378,467	356,584	△21,882	1,593	△23,476
株式等	70,291	59,811	△10,480	97	△10,577	70,388	60,813	△9,575	156	△9,731
その他の証券	87,279	83,006	△4,272	1,900	△6,173	138,874	150,949	12,075	15,045	△2,970
買入金銭債権	10,000	9,281	△719	-	△719	10,000	9,218	△782	-	△782
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,730,415	3,813,350	82,934	173,957	△91,022	3,747,991	3,782,109	34,118	114,495	△80,376
公社債	2,549,872	2,683,920	134,048	135,490	△1,442	2,525,182	2,571,750	46,568	50,378	△3,809
株式	299,003	275,384	△23,619	22,518	△46,138	308,238	313,565	5,327	39,866	△34,538
外国証券	704,121	677,174	△26,947	9,581	△36,529	682,399	652,290	△30,108	7,817	△37,926
公社債	633,829	617,363	△16,466	9,484	△25,951	612,010	591,477	△20,532	7,661	△28,194
株式等	70,291	59,811	△10,480	97	△10,577	70,388	60,813	△9,575	156	△9,731
その他の証券	87,279	83,006	△4,272	1,900	△6,173	138,874	150,949	12,075	15,045	△2,970
買入金銭債権	90,138	93,864	3,725	4,464	△738	93,297	93,552	255	1,387	△1,131
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末	平成21年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,443	5,443
その他有価証券	201,310	201,566
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	13,330	13,585
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	178,480	178,480
非上場外国債券	-	-
その他	9,500	9,500
合 計	206,753	207,009

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	
満期保有目的の債券	405,138	421,860	16,722	19,901	△3,179
責任準備金対応債券	2,083,776	2,195,207	111,430	112,299	△869
子会社・関連会社株式	5,443	5,443	-	-	-
その他有価証券	1,442,811	1,397,590	△45,221	41,756	△86,977
公社債	381,550	397,539	15,988	15,991	△2
株式	312,334	288,714	△23,619	22,518	△46,138
外国証券	651,647	619,049	△32,598	1,345	△33,943
公社債	393,375	371,260	△22,114	1,247	△23,362
株式等	258,271	247,788	△10,483	97	△10,581
その他の証券	87,279	83,006	△4,272	1,900	△6,173
買入金銭債権	10,000	9,281	△719	-	△719
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,937,169	4,020,101	82,931	173,957	△91,025
公社債	2,549,872	2,683,920	134,048	135,490	△1,442
株式	317,777	294,158	△23,619	22,518	△46,138
外国証券	892,101	865,151	△26,950	9,581	△36,532
公社債	633,829	617,363	△16,466	9,484	△25,951
株式等	258,271	247,788	△10,483	97	△10,581
その他の証券	87,279	83,006	△4,272	1,900	△6,173
買入金銭債権	90,138	93,864	3,725	4,464	△738
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

平成21年度末				
帳簿価額	時価	差 損 益		
		差益	差損	
445,874	450,789	4,915	9,505	△4,589
1,967,875	2,005,786	37,910	41,582	△3,671
5,443	5,443	-	-	-
1,535,806	1,527,096	△8,710	63,407	△72,118
428,272	434,402	6,130	6,746	△616
321,823	327,150	5,327	39,866	△34,538
636,836	605,375	△31,460	1,749	△33,210
378,467	356,584	△21,882	1,593	△23,476
258,369	248,791	△9,578	156	△9,734
138,874	150,949	12,075	15,045	△2,970
10,000	9,218	△782	-	△782
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
3,955,000	3,989,116	34,115	114,495	△80,379
2,525,182	2,571,750	46,568	50,378	△3,809
327,266	332,594	5,327	39,866	△34,538
870,379	840,269	△30,110	7,817	△37,928
612,010	591,477	△20,532	7,661	△28,194
258,369	248,791	△9,578	156	△9,734
138,874	150,949	12,075	15,045	△2,970
93,297	93,552	255	1,387	△1,131
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

※本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損	
金銭の信託	10	10	-	-	-

平成21年度末				
貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
		差益	差損	
10	10	-	-	-

・運用目的の金銭の信託はありません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	平成22年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	10	10	-	-	-

平成21年度末				
帳簿価額	時価	差 損 益		
		差益	差損	
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
10	10	-	-	-

(8) 不動産(土地)の時価情報

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	時価	差損益
土地	272,321	244,686	△27,634

平成21年度末		
帳簿価額	時価	差損益
273,912	245,031	△28,881

※ 1.時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2.上記金額には借地権を含んでいます。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
		金額	
(資産の部)			
現金	預貯金	33,139	
買入金	預貯金	162,000	
有価証券	債権	89,419	
	信託	10	
	国債	3,828,411	
(うち)	地方債	(1,960,110)	
(うち)	社債	(82,730)	
(うち)	株式	(535,579)	
(うち)	外国証券	(300,780)	
貸付金	貸付金	(866,203)	
保険	貸付金	936,778	
一般	貸付金	135,051	
有形固定資産	有形固定資産	801,727	
無形固定資産	無形固定資産	456,708	
繰上り資産	繰上り資産	30,470	
繰下り資産	繰下り資産	-	
繰上り負債	繰上り負債	39,776	
繰下り負債	繰下り負債	52,790	
繰上り当座	繰上り当座	65	
繰下り当座	繰下り当座	△2,391	
資産の部合計		5,627,178	

		平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)	
		金額	
			30,952
			80,000
			92,515
			10
			3,882,504
((1,927,013)
((84,562)
((533,326)
((340,447)
((846,205)
			999,745
			143,024
			856,721
			462,095
			31,534
			2
			43,609
			52,855
			69
			△7,771
			5,668,122

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度 中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
		金額	
(負債の部)			
保険	準備	5,241,879	
支払	準備	36,571	
責任	準備	5,133,421	
社員	準備	71,886	
再	借入金	1	
繰上り	借入金	140,771	
繰下り	借入金	12,292	
繰上り	借入金	1,225	
繰下り	借入金	243	
繰上り	借入金	127,009	
退職	引当金	47,623	
評価	引当金	4,690	
再	繰上り負債	28,054	
支	繰下り負債	65	
負債の部合計		5,463,086	
(純資産の部)			
基	繰上り	166,000	
再	繰上り	281	
繰上り	繰上り	79,952	
繰下り	繰上り	53	
繰上り	繰上り	79,899	
繰下り	繰上り	140,000	
繰上り	繰上り	△60,100	
繰下り	繰上り		
繰上り	繰上り	246,234	
繰下り	繰上り	△35,218	
繰上り	繰上り	△46,923	
繰下り	繰上り	△82,141	
純資産の部合計		164,092	
負債および純資産の部合計		5,627,178	

		平成21年度末 要約貸借対照表 (平成22年3月31日現在)	
		金額	
			5,263,151
			40,014
			5,149,242
			73,894
			17
			129,193
			47
			1,361
			-
			127,785
			49,444
			3,780
			28,391
			69
			5,474,046
			166,000
			281
			72,775
			-
			72,775
			130,000
		*1	△57,224
			239,057
			1,357
			△46,338
			△44,981
			194,076
			5,668,122

*1 平成21年度末要約貸借対照表の中間未処理損失は、当期未処理損失を示しています。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		376,248	386,508
保 険 料 等 収 入		253,400	255,830
(うち保険料)	(253,356)	(255,817)
資 産 運 用 収 益		80,538	100,882
(うち利息および配当金等収入)	(59,397)	(60,083)
(うち売買目的有価証券運用益)	(685)	(-)
(うち有価証券売却益)	(14,238)	(37,377)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,427)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		42,310	29,795
経 常 費 用		363,464	346,291
保 険 金 等 支 払 金		256,125	246,960
(うち保険金)	(83,572)	(82,042)
(うち年金)	(40,414)	(41,747)
(うち給付金)	(42,581)	(40,698)
(うち解約返戻金)	(82,492)	(75,793)
(うちその他返戻金)	(7,009)	(6,627)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		39	35
社員配当金積立利息繰入額		39	35
資 産 運 用 費 用		25,268	22,368
(うち支払利息)	(1,328)	(1,230)
(うち有価証券売却損)	(438)	(6,701)
(うち有価証券評価損)	(2,115)	(2,423)
(うち金融派生商品費用)	(11,875)	(1,738)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(1,246)
事 業 費		58,459	56,609
そ の 他 経 常 費 用		23,571	20,316
経 常 利 益		12,784	40,217
特 別 利 益		144	692
特 別 損 失		7,179	3,814
税 引 前 中 間 純 剰 余		5,749	37,095
法 人 税 お よ び 住 民 税	*1	2,090	*1 13,056
法 人 税 等 合 計		2,090	13,056
中 間 純 剰 余		3,659	24,038

*1 法人税等調整額を含んでいます。

6. 中間基金等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕		平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	
基金等				
基金				
前期末残高		166,000		166,000
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		-		-
当中間期末残高		166,000		166,000
再評価積立金				
前期末残高		281		281
当中間期変動額				
当中間期変動額合計		-		-
当中間期末残高		281		281
基金償却積立金減少差益				
前期末残高		130,000		-
当中間期変動額				
基金償却積立金減少差益の取崩		△ 130,000		-
当中間期変動額合計		△ 130,000		-
当中間期末残高		-		-
剰余金				
損失てん補準備金				
前期末残高		1,404		-
当中間期変動額				
損失てん補準備金の積立		3		53
損失てん補準備金の取崩		△ 1,407		-
当中間期変動額合計		△ 1,404		53
当中間期末残高		-		53
その他剰余金				
基金償却準備金				
前期末残高		45,000		130,000
当中間期変動額				
基金償却積立金減少差益の取崩		130,000		-
基金償却準備金の積立		-		10,000
基金償却準備金の取崩		△ 45,000		-
当中間期変動額合計		85,000		10,000
当中間期末残高		130,000		140,000
社員配当平衡積立金				
前期末残高		4,880		-
当中間期変動額				
社員配当平衡積立金の積立		731		-
社員配当平衡積立金の取崩		△ 5,611		-
当中間期変動額合計		△ 4,880		-
当中間期末残高		-		-
中間未処分剰余金				
前期末残高		△ 143,102		△ 57,224
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立		-		△ 1,915
損失てん補準備金の積立		△ 3		△ 53
基金利息の支払		-		△ 15,530
中間純剰余		3,659		24,038
社員配当平衡積立金の積立		△ 731		-
基金償却準備金の積立		-		△ 10,000
基金償却準備金の取崩		45,000		-
損失てん補準備金の取崩		1,407		-
社員配当平衡積立金の取崩		5,611		-
土地再評価差額金の取崩		579		585
当中間期変動額合計		55,522		△ 2,875
当中間期末残高		△ 87,579		△ 60,100
剰余金合計				
前期末残高		△ 91,818		72,775
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立		-		△ 1,915
基金償却積立金減少差益の取崩		130,000		-
基金利息の支払		-		△ 15,530
中間純剰余		3,659		24,038
土地再評価差額金の取崩		579		585
当中間期変動額合計		134,238		7,177
当中間期末残高		42,420		79,952

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
基金等合計		
前期末残高	204,463	239,057
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立	-	△ 1,915
基金利息の支払	-	△ 15,530
中間純剰余	3,659	24,038
土地再評価差額金の取崩	579	585
当中間期変動額合計	4,238	7,177
当中間期末残高	208,702	246,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 73,262	1,357
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	83,437	△ 36,575
当中間期変動額合計	83,437	△ 36,575
当中間期末残高	10,175	△ 35,218
土地再評価差額金		
前期末残高	△ 45,218	△ 46,338
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 579	△ 585
当中間期変動額合計	△ 579	△ 585
当中間期末残高	△ 45,797	△ 46,923
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 118,480	△ 44,981
当中間期変動額		
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	82,858	△ 37,160
当中間期変動額合計	82,858	△ 37,160
当中間期末残高	△ 35,622	△ 82,141
純資産合計		
前期末残高	85,982	194,076
当中間期変動額		
社員配当準備金の積立	-	△ 1,915
基金利息の支払	-	△ 15,530
中間純剰余	3,659	24,038
土地再評価差額金の取崩	579	585
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	82,858	△ 37,160
当中間期変動額合計	87,097	△ 29,983
当中間期末残高	173,080	164,092

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式（株価指数連動型上場投資信託を含む）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間期末における貸借対照表価額は、2,083,776百万円、時価は、2,195,207百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・建物（リース資産以外）

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外（リース資産以外）

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

・リース資産

①所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

(6) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

(7) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は9月末日の為替相場により円換算しております。なお、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

(8) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は457百万円であります。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(10) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が108百万円増加し、資産除去債務が243百万円計上されております。

また、経常利益が14百万円減少し、税引前中間純剰余が135百万円減少しております。

3. 主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	33,139	33,139	-
コールローン	162,000	162,000	-
買入金銭債権	89,419	93,864	4,444
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	80,138	84,583	4,444
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	9,281	9,281	-
有価証券	3,621,661	3,745,369	123,707
売買目的有価証券	25,883	25,883	-
満期保有目的の債券	324,999	337,276	12,277
責任準備金対応債券	2,083,776	2,195,207	111,430
その他有価証券	1,187,002	1,187,002	-
貸付金	936,778	961,311	24,532
保険約款貸付	135,051	135,051	-
一般貸付	801,727	826,260	24,532
資産計	4,842,998	4,995,684	152,685
借入金	85,000	81,781	△ 3,218
負債計	85,000	81,781	△ 3,218
金融派生商品	2,236	2,274	37
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,232	2,270	37

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

平成22年度中間会計期間末

- (1) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
- ・市場価格のある有価証券
 - ① その他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等（国内株式（株価指数連動型上場投資信託を含む）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）によっております。
 - ② 上記以外の有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券

非上場株式等（子会社・関連会社を含む）については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における貸借対照表価額は、206,750百万円であります。
- (2) 貸付金および借入金
- 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- 一般貸付・借入金については、主に、元金金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (3) 金融派生商品
- ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
 - ② 為替予約取引の時価については、9月末日のT/M等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
 - ③ 金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
4. 前期末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、7,749百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は5,576百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額112百万円、延滞債権額344百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は346百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,827百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成22年度中間会計期間末

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は27,831百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
7. 中間貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
8. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-----------|
| 前年度末現在高 | 73,894百万円 |
| 前年度剰余金からの繰入額 | 1,915百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 3,960百万円 |
| 利息による増加等 | 35百万円 |
| 当中間期末現在高 | 71,886百万円 |
9. 子会社等の株式または出資金は6,505百万円であります。
10. 担保に供されている資産の額は、有価証券13,697百万円であります。
11. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は18百万円であります。
12. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。
13. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金85,000百万円を含んでおります。
14. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、12,709百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

平成22年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、
 国債等債券 24,449百万円、
 株式等 11,488百万円、
 外国証券 1,439百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、
 株式等 6,319百万円、
 外国証券 382百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、
 株式等 2,423百万円であります。
4. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は28百万円であります。
5. 利息および配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。
 預貯金利息 0百万円
 有価証券利息・配当金 38,966百万円
 貸付金利息 10,555百万円
 不動産賃貸料 9,055百万円
 その他利息配当金 1,505百万円
 計 60,083百万円
6. 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 資産のグルーピング方法
 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。
 また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯
 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
- | 用途 | 減 損 損 失 (百 万 円) | | |
|--------|-------------------|-------|-------|
| | 土 地 | 建 物 | 計 |
| 賃貸不動産等 | 1,207 | 1,362 | 2,570 |
| 遊休不動産等 | 84 | 32 | 117 |
| 合 計 | 1,292 | 1,395 | 2,687 |
- (4) 回収可能価額の算定方法
 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。
7. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税に含めて計上しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	*1 12,287	*1 13,935
キャピタル収益	14,989	37,378
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	685	-
有価証券売却益	14,238	37,377
金融派生商品収益	-	-
為替差益	66	1
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	14,428	10,863
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	438	6,701
有価証券評価損	2,115	2,423
金融派生商品費用	11,875	1,738
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	560	26,515
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	12,848	40,451
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	63	233
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	100	150
個別貸倒引当金繰入額	*2 △ 43	*2 △ 37
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	*3 6	*3 121
臨時損益 C	△ 63	△ 233
経常利益 A+B+C	12,784	40,217

*1 平成21年度第2四半期(上半期)および平成22年度第2四半期(上半期)の基礎利益には、損益計算書上、特別利益に計上した一般貸倒引当金戻入額をそれぞれ△37百万円、83百万円含めて記載しています。

*2 平成21年度第2四半期(上半期)および平成22年度第2四半期(上半期)の臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額をそれぞれ43百万円、37百万円含めて記載しています。

*3 平成21年度第2四半期(上半期)および平成22年度第2四半期(上半期)のその他臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した貸倒引当金戻入額を「経常利益等の明細」に反映させたことによる調整額をそれぞれ6百万円、121百万円含めて記載しています。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度末
	第2四半期(上半期)末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,040	2,072
危険債権	3,609	3,714
要管理債権	2,190	2,229
小計 (対合計比)	7,840 (0.83)	8,015 (0.80)
正常債権	934,961	998,098
合計	942,802	1,006,114

- ※
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 - 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（※1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（※1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
 - 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度末
	第2四半期(上半期)末	
破綻先債権額	0	11
延滞債権額	5,576	5,700
3ヵ月以上延滞債権額	346	303
貸付条件緩和債権額	1,827	1,908
合計	7,749	7,924
(貸付残高に対する比率)	(0.83)	(0.79)

- ※
- 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成22年度第2四半期(上半期)末が破綻先債権額112百万円、延滞債権額344百万円、平成21年度末が破綻先債権額121百万円、延滞債権額345百万円です。
 - 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、未収利息不計上貸付金という)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
 - 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
 - 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
 - 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10.ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	H22中間決算	H21決算
ソルベンシー・マージン総額 (A)	363,059	378,012
基金等	246,234	221,610
価格変動準備金	4,690	3,780
危険準備金	23,662	23,512
一般貸倒引当金	220	304
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△45,221	△8,710
土地含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△46,503	△46,828
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	93,880	98,294
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
控除項目	-	-
その他	1,096	1,049
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	124,883	124,326
保険リスク相当額 R_1	22,507	23,193
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,795	9,022
予定利率リスク相当額 R_2	44,499	44,998
資産運用リスク相当額 R_3	70,677	69,352
経営管理リスク相当額 R_4	4,428	4,431
最低保証リスク相当額 R_7	1,139	1,135
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	581.4%	608.0%

- ※ 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
 (「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しております)
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しております。

11. 特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成22年度 第2四半期(上半期)末
個人変額保険	27,072
個人変額年金保険	-
団体年金保険	758
特別勘定計	27,831

平成21年度末	
	29,125
	-
	890
	30,015

(2)保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額
変額保険(有期型)	0	613
変額保険(終身型)	17	123,120
合計	18	123,733

平成21年度末	
件数	金額
0	704
18	124,550
18	125,254

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区分	平成22年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額
個人変額年金保険	-	-
合計	-	-

平成21年度末	
件数	金額
-	-
-	-

12. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	平成21年度 第2四半期(上半期)	平成22年度 第2四半期(上半期)
経常収益	377,488	387,807
経常利益	12,527	40,110
中間純剰余	3,427	24,264

項目	平成22年度 第2四半期(上半期)末	平成21年度末
総資産	5,627,561	5,667,700

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 4社

なお、非連結の子会社および子法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度	平成21年度末
		中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		35,629	33,824
コールローン		162,000	80,000
買入金銭債権		89,419	92,515
金銭の信託		20	26
有価証券		3,824,969	3,879,095
貸付金		936,778	999,745
有形固定資産		456,772	462,153
無形固定資産		29,984	30,978
再保険		-	2
その他の資産		41,105	44,183
繰延税金資産		53,208	52,879
支払承諾見返		65	69
貸倒引当金		△2,391	△7,772
資産の部合計		5,627,561	5,667,700

(単位:百万円)

科目	期別	平成22年度	平成21年度末
		中間連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		5,241,879	5,263,151
支払準備金		36,571	40,014
責任準備金		5,133,421	5,149,242
社員配当準備金		71,886	73,894
再保険		1	17
その他の負債		141,613	129,458
退職給付引当金		47,778	49,589
価格変動準備金		4,690	3,780
再評価に係る繰延税金負債		28,054	28,391
支払承諾		65	69
負債の部合計		5,464,083	5,474,457
(純資産の部)			
基金		166,000	166,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		79,287	71,883
基金等合計		245,569	238,165
その他有価証券評価差額金		△35,217	1,357
土地再評価差額金		△46,923	△46,338
評価・換算差額等合計		△82,141	△44,980
少数株主持分		49	58
純資産の部合計		163,478	193,243
負債および純資産の部合計		5,627,561	5,667,700

(4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		377,488	387,807
保険料等収入		253,400	255,830
資産運用収益		80,507	100,850
(うち利息および配当金等収入)	(59,378)	(60,064)
(うち売買目的有価証券運用益)	(685)	(-)
(うち有価証券売却益)	(14,238)	(37,377)
(うち特別勘定資産運用益)	(2,427)	(-)
その他経常収益		43,580	31,126
経常費用		364,961	347,697
保険金等支払金		256,125	246,960
(うち保険金)	(83,572)	(82,042)
(うち年金)	(40,414)	(41,747)
(うち給付金)	(42,581)	(40,698)
(うち解約返戻金)	(82,492)	(75,793)
(うちその他返戻金)	(7,009)	(6,627)
責任準備金等繰入額		39	35
社員配当金積立利息繰入額		39	35
資産運用費用		25,290	22,409
(うち支払利息)	(1,328)	(1,230)
(うち有価証券売却損)	(443)	(6,701)
(うち有価証券評価損)	(2,131)	(2,464)
(うち金融派生商品費用)	(11,875)	(1,738)
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	(1,246)
事業費用		59,968	58,044
その他経常費用		23,537	20,246
経常利益		12,527	40,110
特別利益		144	700
特別損失		7,182	3,855
税金等調整前中間純剰余		5,489	36,955
法人税および住民税等	*1	2,052	*1 12,681
法人税等合計		2,052	12,681
少数株主損益調整前中間純剰余		3,437	24,274
少数株主利益		9	9
中間純剰余		3,427	24,264

*1 法人税等調整額を含んでいます。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)	5,489	36,955
貸貸用不動産等減価償却費	2,878	2,861
減価償却費	4,770	5,187
減損損失	849	2,687
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 1,298	△ 3,442
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 31,790	△ 15,820
社員配当準備金積立利息繰入額	39	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,251	△ 121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	410	△ 1,810
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	930	910
利息および配当金等収入	△ 59,378	△ 60,064
有価証券関係損益 (△は益)	△ 14,792	△ 26,974
金融派生商品損益 (△は益)	11,875	1,738
支払利息	1,328	1,230
有形固定資産関係損益 (△は益)	△ 73	△ 153
その他	3,228	5,874
小 計	△ 70,281	△ 50,905
利息および配当金等の受取額	63,988	64,034
利息の支払額	△ 1,640	△ 1,664
社員配当金の支払額	△ 3,775	△ 3,960
法人税等の支払額	△ 805	253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,514	7,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	-	100
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,288	3,149
金銭の信託の増加による支出	-	△ 300
金銭の信託の減少による収入	-	306
有価証券の取得による支出	△ 295,433	△ 932,309
有価証券の売却・償還による収入	222,669	951,010
貸付けによる支出	△ 70,248	△ 52,030
貸付金の回収による収入	92,006	109,424
金融派生商品による収支 (純額)	16,984	17,413
その他	192	△ 30
資産運用活動計	△ 30,539	96,733
(営業活動および資産運用活動計)	(△ 43,054)	(104,491)
有形固定資産の取得による支出	△ 3,019	△ 2,633
有形固定資産の売却による収入	650	499
その他	△ 4,418	△ 2,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,328	91,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
基金利息の支払額	-	△ 15,530
少数株主への配当金の支払額	△ 14	△ 17
その他	△ 95	△ 164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110	△ 15,712
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 49,953	83,905
現金および現金同等物期首残高	203,898	113,424
連結子会社および子法人等の減少による現金および現金同等物の減少額	△ 968	-
現金および現金同等物中間連結会計期間末残高	152,976	197,329

※ 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) 中間連結基金等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度 中間連結会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕		平成22年度 中間連結会計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで〕	
基金等				
基金				
前期末残高		166,000		166,000
当中間期変動額				
当中間期末残高		166,000		166,000
再評価積立金				
前期末残高		281		281
当中間期変動額				
当中間期末残高		281		281
基金償却積立金減少差益				
前期末残高		130,000		-
当中間期変動額				
基金償却積立金減少差益の取崩		△ 130,000		-
当中間期変動額合計		△ 130,000		-
当中間期末残高		-		-
連結剰余金				
前期末残高		△ 92,467		71,883
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立		-		△ 1,915
基金償却積立金減少差益の取崩		130,000		-
基金利息の支払		-		△ 15,530
中間純剰余		3,427		24,264
土地再評価差額金の取崩		579		585
連結子会社および子法人等の減少に伴う減少		△ 26		-
当中間期変動額合計		133,981		7,403
当中間期末残高		41,513		79,287
基金等合計				
前期末残高		203,814		238,165
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立		-		△ 1,915
基金利息の支払		-		△ 15,530
中間純剰余		3,427		24,264
土地再評価差額金の取崩		579		585
連結子会社および子法人等の減少に伴う減少		△ 26		-
当中間期変動額合計		3,981		7,403
当中間期末残高		207,795		245,569
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		△ 73,262		1,357
当中間期変動額				
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		83,437		△ 36,575
当中間期変動額合計		83,437		△ 36,575
当中間期末残高		10,175		△ 35,217
土地再評価差額金				
前期末残高		△ 45,218		△ 46,338
当中間期変動額				
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 579		△ 585
当中間期変動額合計		△ 579		△ 585
当中間期末残高		△ 45,797		△ 46,923
評価・換算差額等合計				
前期末残高		△ 118,480		△ 44,980
当中間期変動額				
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		82,858		△ 37,160
当中間期変動額合計		82,858		△ 37,160
当中間期末残高		△ 35,622		△ 82,141
少数株主持分				
前期末残高		67		58
当中間期変動額				
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		△ 17		△ 8
当中間期変動額合計		△ 17		△ 8
当中間期末残高		49		49
純資産合計				
前期末残高		85,401		193,243
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立		-		△ 1,915
基金利息の支払		-		△ 15,530
中間純剰余		3,427		24,264
土地再評価差額金の取崩		579		585
連結子会社および子法人等の減少に伴う減少		△ 26		-
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)		82,840		△ 37,168
当中間期変動額合計		86,821		△ 29,765
当中間期末残高		172,222		163,478

注記事項

(中間連結財務諸表の作成方針)

平成22年度中間連結会計期間

1. 連結の範囲に関する事項
連結される子会社および子法人等数 4社
株式会社インフォテクノ朝日
朝日ライフアセットマネジメント株式会社
朝日生命キャピタル株式会社
朝日エヌベスト投資顧問株式会社

主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。
非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、中間純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項
非連結の子会社および子法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社および子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項
連結される子会社および子法人等の中間期末日は9月30日であります。

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

親会社の保有する有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等（国内株式（株価指数連動型上場投資信託を含む）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

親会社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、2,083,776百万円、時価は、2,195,207百万円であります。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(4) 土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法

親会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

(5) 有形固定資産の減価償却の方法

親会社の有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・建物（リース資産以外）

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

・建物以外（リース資産以外）

①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

・リース資産

①所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

(6) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

(7) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債（子会社および関連会社株式は除く）は9月末日の為替相場により円換算しております。
なお、親会社は、その他有価証券のうち時価のある外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は、9月中の平均為替相場により円換算しております。

(8) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準を準用して、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、親会社の基準に準じて計上しております。

破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は457百万円であります。

② 退職給付引当金

親会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(9) 価格変動準備金の計上方法

親会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(10) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) ヘッジ会計の方法

親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成22年度中間連結会計期間末

(12) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(13) 責任準備金の積立方法

親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 会計方針の変更

当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これに伴い、有形固定資産が108百万円増加し、資産除去債務がその他負債に243百万円計上されております。また、経常利益が14百万円減少し、税金等調整前中間純剰余が135百万円減少しております。

3. 主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	35,629	35,629	-
コールローン	162,000	162,000	-
買入金銭債権	89,419	93,864	4,444
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	80,138	84,583	4,444
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	9,281	9,281	-
有価証券	3,623,072	3,746,832	123,759
売買目的有価証券	25,883	25,883	-
満期保有目的の債券	326,406	338,735	12,328
責任準備金対応債券	2,083,776	2,195,207	111,430
その他有価証券	1,187,006	1,187,006	-
貸付金	936,778	961,311	24,532
保険約款貸付	135,051	135,051	-
一般貸付	801,727	826,260	24,532
資産計	4,846,900	4,999,637	152,737
借入金	85,000	81,781	△ 3,218
負債計	85,000	81,781	△ 3,218
金融派生商品	2,236	2,274	37
ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2,232	2,270	37

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

平成22年度中間連結会計期間末

- (1) 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）にもとづく有価証券として取扱うものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
- ・市場価格のある有価証券
 - ① その他有価証券の時価は、9月末日の市場価格等（親会社の保有する国内株式（株価指数連動型上場投資信託を含む）および外貨建外国債券（ヘッジ分を除く）は9月中の市場価格等の平均）によっております。
 - ② 上記以外の有価証券の時価は、9月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券

非上場株式等（子会社・関連会社を含む）については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表価額は、201,896百万円であります。
- (2) 貸付金および借入金
- 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- 一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (3) 金融派生商品
- ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
 - ② 為替予約取引の時価については、9月末日のT/M等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
 - ③ 金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
4. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、7,749百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は0百万円、延滞債権額は5,576百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額112百万円、延滞債権額344百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は346百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1,827百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
6. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は27,831百万円であります。
- なお、負債の額も同額であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

平成22年度中間連結会計期間末											
7.	<p>社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>73,894百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度剰余金からの繰入額</td> <td>1,915百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間社員配当金支払額</td> <td>3,960百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間末現在高</td> <td>71,886百万円</td> </tr> </table>	前連結会計年度末現在高	73,894百万円	前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,915百万円	当中間連結会計期間社員配当金支払額	3,960百万円	利息による増加等	35百万円	当中間連結会計期間末現在高	71,886百万円
前連結会計年度末現在高	73,894百万円										
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,915百万円										
当中間連結会計期間社員配当金支払額	3,960百万円										
利息による増加等	35百万円										
当中間連結会計期間末現在高	71,886百万円										
8.	担保に供されている資産の額は、有価証券13,697百万円であります。										
9.	貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,000百万円であります。										
10.	その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金85,000百万円を含んでおります。										
11.	<p>保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社の今後の負担見積額は、12,709百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>										

注記事項

(中間連結損益計算書関係)

平成22年度中間連結会計期間																				
1.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)にもとづく保険業法施行規則の改正により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純剰余」の科目で表示しております。																			
2.	有価証券売却益の内訳は、 国債等債券 24,449百万円、 株式等 11,488百万円、 外国証券 1,439百万円であります。																			
3.	有価証券売却損の内訳は、 株式等 6,319百万円、 外国証券 382百万円であります。																			
4.	有価証券評価損の内訳は、 株式等 2,464百万円であります。																			
5.	当中間連結会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。																			
(1)	資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。																			
(2)	減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																			
(3)	減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th colspan="3">減 損 損 失 (百 万 円)</th> </tr> <tr> <th>土 地</th> <th>建 物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>1,207</td> <td>1,362</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>84</td> <td>32</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,292</td> <td>1,395</td> <td>2,687</td> </tr> </tbody> </table>	用途	減 損 損 失 (百 万 円)			土 地	建 物	計	賃貸不動産等	1,207	1,362	2,570	遊休不動産等	84	32	117	合 計	1,292	1,395	2,687
用途	減 損 損 失 (百 万 円)																			
	土 地	建 物	計																	
賃貸不動産等	1,207	1,362	2,570																	
遊休不動産等	84	32	117																	
合 計	1,292	1,395	2,687																	
(4)	回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。																			
6.	親会社の税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税および住民税等に含めて計上しております。																			

(7)セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成21年度第2四半期会計期間				平成22年度第2四半期会計期間					
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	267	2,311	2,914	△603	257	96.2	2,010	87.0	2,611	△601
個人年金保険	7	259	294	△34	9	119.9	301	116.4	354	△52
団体保険	-	6	6	-	-	-	3	51.2	3	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ※ 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 平成13年度より発売した「保険王」は、単体商品ごとの件数を記載しています。

・新契約年換算保険料

(単位:億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 会計期間	平成22年度 第2四半期 会計期間	
		前年同期比	
個人保険	65	61	94.6
個人年金保険	19	33	167.2
合計	84	94	111.6
うち第三分野	38	33	87.2

- ※ 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病 給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

・損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度	平成22年度
		第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	第2四半期会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		188,950	201,267
保険料等収入		128,777	130,917
(うち保険料)	(128,765)	(130,905)
資産運用収益		44,098	58,186
(うち利息および配当金等収入)	(31,348)	(31,718)
(うち売買目的有価証券運用益)	(108)	(-)
(うち有価証券売却益)	(10,421)	(24,300)
(うち特別勘定資産運用益)	(362)	(453)
その他経常収益		16,074	12,163
経常費用		177,173	164,323
保険金等支払金		125,188	124,334
(うち保険金)	(40,616)	(39,733)
(うち年金)	(22,765)	(23,451)
(うち給付金)	(20,322)	(20,173)
(うち解約返戻金)	(38,712)	(37,395)
(うちその他返戻金)	(2,751)	(3,531)
責任準備金等繰入額		2,619	17
支払備金繰入額		2,600	-
社員配当金積立利息繰入額		19	17
資産運用費用		8,363	1,711
(うち支払利息)	(672)	(612)
(うち有価証券売却損)	(135)	(6,626)
(うち有価証券評価損)	(1,907)	(△11,442)
(うち金融派生商品費用)	(624)	(1,064)
事業その他経常費用		29,286	28,179
その他経常費用		11,715	10,080
経常利益		11,777	36,944
特別利益		125	671
特別損失		8,316	3,114
税引前四半期純剰余		3,586	34,502
法人税および住民税	*1	943	*1 12,141
法人税等合計		943	12,141
四半期純剰余		2,642	22,360

*1 法人税等調整額を含んでいます。

・ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成21年度 第2四半期会計期間	平成22年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	*1 5,900	*1 9,046
キャピタル収益	10,562	24,300
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	108	-
有価証券売却益	10,421	24,300
金融派生商品収益	-	-
為替差益	31	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	2,666	△ 3,742
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	135	6,626
有価証券評価損	1,907	△ 11,442
金融派生商品費用	624	1,064
為替差損	-	8
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	7,895	28,043
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	13,795	37,090
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,018	145
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,050	75
個別貸倒引当金繰入額	*2 △ 32	*2 △ 30
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	*3 100
臨時損益 C	△ 2,018	△ 145
経常利益 A+B+C	11,777	36,944

*1 平成21年度第2四半期会計期間および平成22年度第2四半期会計期間の基礎利益には、損益計算書上、特別利益に計上した一般貸倒引当金戻入額をそれぞれ△42百万円、70百万円含めて記載しています。

*2 平成21年度第2四半期会計期間および平成22年度第2四半期会計期間の臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した個別貸倒引当金戻入額をそれぞれ32百万円、30百万円含めて記載しています。

*3 平成22年度第2四半期会計期間のその他臨時費用には、損益計算書上、特別利益に計上した貸倒引当金戻入額を「経常利益等の明細」に反映させたことによる調整額を100百万円含めて記載しています。

・保険会社およびその子会社等の状況

(1) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成21年度 第2四半期連結会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕	平成22年度 第2四半期連結会計期間 〔平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		189,596	201,928
保険料等収入		128,777	130,917
資産運用収益		44,099	58,170
(うち利息および配当金等収入)	(31,354)	(31,708)
(うち売買目的有価証券運用益)	(108)	(-)
(うち有価証券売却益)	(10,421)	(24,300)
(うち特別勘定資産運用益)	(362)	(453)
その他経常収益		16,719	12,840
経常費用		178,028	165,017
保険金等支払金		125,188	124,334
(うち保険金)	(40,616)	(39,733)
(うち年金)	(22,765)	(23,451)
(うち給付金)	(20,322)	(20,173)
(うち解約返戻金)	(38,712)	(37,395)
責任準備金等繰入額		2,619	17
支払備金繰入額		2,600	-
社員配当金積立利息繰入額		19	17
資産運用費用		8,384	1,752
(うち支払利息)	(672)	(612)
(うち有価証券売却損)	(140)	(6,626)
(うち有価証券評価損)	(1,923)	(△ 11,401)
(うち金融派生商品費用)	(624)	(1,064)
事業その他経常費用		30,160	28,849
経常利益		11,567	36,910
特別利益		125	680
特別損失		8,316	3,155
税金等調整前四半期純剰余		3,376	34,435
法人税および住民税等	*1	871	*1 11,830
法人税等合計		871	11,830
少数株主損益調整前四半期純剰余		2,504	22,604
少数株主利益		5	4
四半期純剰余		2,499	22,600

*1法人税等調整額を含んでいます。

(2) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。